

# 大阪市廃止・分割する「大阪都」構想

大阪府を廃止して「特別区」に分割する、いわゆる「大阪都」構想の制度設計を議論する大都市制度(特別区設置)協議会(法定協議会)の第9回会合(4月6日)に、大阪府・大阪市副首都推進局が提出した資料「特別区／大阪府・事務分担(案)資料編」では、「特別区」になると多くの市民サービスが切り捨てられる危険性があることが、日本共産党府政策委員会の調べで明らかになりました。(一部を表で紹介)

## 独自の支援事業 切り捨ての的に

同資料では、「特別区」が担うこととされている事務のうち、法令などで定められていない「任意事務」は、「特別区」の判断で実施しと記載されています。特別区が「予算がない」などと判断すれば実施しなくてもよい上、その財源保障はあ

大阪府に吸い上げられま す。法律で決まっている事業はやめるわけにはいかず、切り捨てのターゲットになるのは、大阪府が国の基準以上に任意に行っている施策＝単独事業です。これらは市民の要求運動が、政令市である大阪府の大きな財源を使得せて実現してきたものなどです。

2015年の住民投票では、自民党・公明党も参加した「公報」で、「お金がないから、各区長の判断により、事業や施設が廃止・見直しされます」と書き、その内容として「敬老優待パス制度、就学援助・子どもの医療費助成制度など福祉や子育て支援施策、中学校給食、商店街・中小企業対策」などを挙げました。

今回「都」構想賛成に回った公明党は、「大阪府独自の敬老パスや塾代助成、子供医療費助成など」は維持されるかどうか「お墨付き」を維新側からもらおうと懇願。11月5日の第28回法定協議会で、「設置時点は維持する」「設置後は維持に努める」と協定書に記載することになりました。しかし、結局、「努める」だけで維持される担保は全くありません。

「特別区」の判断で実施するかしないかを定める事業(一部)

事務区分	事業名と16年度予算(人件費除く・単位：千円)		
子ども	子ども医療費助成	子ども医療費助成 7,588,237	
	ひとり親家庭等への支援	ひとり親家庭医療費助成 2,063,361	
	保育施策	低年齢児保育実施保育所看護師等雇用経費助成事業	139,434
		アレルギー対応等栄養士配置事業	304,920
		嘱託医配置円滑化事業に関する事務	62,737
		地域型保育事業連携施設支援事業	29,887
		産休等代替職員費補助金に関する事務	13,996
		保育所施設外壁改修等工事実施	10,307
		保育士等に対する資質・専門性を向上させる研修に関する事務	15,993
		公立保育所障がい児保育対策事業	423,620
教育相談	障がい児保育助成事業	791,531	
	障がい児保育巡回指導講師派遣事業	38,761	
福祉	子ども相談センター 教育相談・特別支援教育相談事業(教育相談)	191,792	
	子ども相談センター 特別支援教育相談にかかる事務	20,264	
	地域福祉関連	緊急援護資金貸付事業 27,105	
	医療費助成(老人、重度障がい者)	重度障がい者医療費助成事業 3,517,105	
	身体障がい者手帳、療育手帳関連	身体障がい者手帳無料診断 1,045	
	障がい者福祉関連	ジョブコーチ(指導員)派遣事業	3,570
		障がい者(児)福祉バス借上助成	2,730
		身体障がい者自動車改造費補助	1,000
		障がい者就業・生活支援センター事業	85,397
		知的障がい者長期受入プロジェクト	2,222
市営交通料金福祉措置		1,507,978	
リフト付バス運行事業		8,064	
高齢者福祉関連	重度障がい者等タクシー料金給付事業	933,552	
	敬老優待乗車証(敬老パス)交付事業	5,578,945	
	高齢者住宅改修費給付事業	88,763	
	高齢者入浴利用料割引事業	26,804	
	老人福祉センター整備事業	25,934	
	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	5,302	
	日常生活支援費支給事業	4,206	
保健	地域高齢者活動拠点施設(老人憩の家)改修整備事業	9,831	
	難病等医療費助成等 難病啓発等事業に関する事務	123	
青少年	精神保健(手帳交付・相談等) 福祉措置にかかる事務(無料乗車証の交付)	666,383	
	青少年施策	塾代助成事業 2,639,237	
	若者自立支援事業	30,690	
教育	幼稚園	地域子ども体験事業 20,797	
	奨学費	就園奨励費補助事業(市単独補助)に関する事務 1,234,904	
産業市場	奨学費に関する事務	72,867	
	融資制度	中小企業への経営支援特別融資 67,000	
	地域の企業支援等	商店街等の活性化のためのハード事業への助成 26,220	
街づくり	地域の企業支援等	商店街にぎわいキャンペーン事業支援 3,500	
	地域交通政策	バスネットワーク維持改善補助 601,673	
	地域交通政策	鉄道駅舎可動式ホーム柵設置補助 60,000	
	多様な世帯に対する居住支援	子育て世帯等向けの民間賃貸住宅の改修費補助 50,100	
	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度	443,615	